

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第96期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	24,990,857	23,242,028	24,228,771	19,172,067	18,135,165
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,158,687	263,395	166,135	48,119	264,004
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	519,457	54,001	1,513,317	190,860	181,756
包括利益 (千円)	-	-	-	173,385	700,223
純資産額 (千円)	14,415,515	13,289,758	12,336,259	12,351,559	12,795,938
総資産額 (千円)	41,379,924	39,015,949	35,009,614	33,347,383	32,801,932
1株当たり純資産額 (円)	178.55	165.84	156.01	156.16	161.79
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	6.54	0.68	19.17	2.42	2.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	33.6	35.2	37.0	38.9
自己資本利益率 (%)	3.6	0.4	-	1.5	1.4
株価収益率 (倍)	28.59	298.53	-	46.69	52.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,508	540,783	4,167,056	502,863	858,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,254	869,230	421,445	703,454	464,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,134	313,679	3,320,366	1,028,667	480,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,690,655	1,886,520	2,301,425	2,446,025	2,356,775
従業員数 (名)	734	649	611	554	583
[外、平均臨時雇用者数]	[546]	[500]	[440]	[383]	[470]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	13,751,963	12,249,837	14,078,494	10,016,881	9,405,176
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,095,079	455,471	17,835	186,454	200,263
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	403,151	478,450	1,880,851	467,208	189,477
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	15,694,994	14,394,662	12,674,832	11,899,302	11,827,440
総資産額 (千円)	40,025,280	38,021,213	33,069,800	30,737,563	29,569,680
1株当たり純資産額 (円)	198.80	182.34	160.56	150.74	149.83
1株当たり配当額 (円)	3.00	2.00	2.00	1.00	1.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.07	6.06	23.83	5.92	2.40
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	37.9	38.3	38.7	40.0
自己資本利益率 (%)	2.5	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	36.88	-	-	-	-
配当性向 (%)	59.1	-	-	-	-
従業員数 (名)	167	172	175	154	137
[外、平均臨時雇用者数]	[144]	[138]	[154]	[137]	[103]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期、第94期、第95期、第96期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社および重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。（以後、映画興行事業を展開）
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。（以後、飲食事業を展開）
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現連結子会社 テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。（以後、ボウリング事業を展開）
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。（以後、不動産賃貸事業を強化）
48年2月	テアトルエージェンシー株式会社(現連結子会社 株式会社メディアボックス)を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社(現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー)を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。（ボウリング事業から撤退）
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。（以後、小売事業を展開）
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。（以後、ホテル事業を展開）
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「ブルズ」の運営を受託。（以後、アミューズメント事業を展開）
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊(現連結子会社 札幌開発株式会社)を設立。
9年2月	「ブルズ」の運営を終了。（アミューズメント事業から撤退）
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。（以後、不動産流動化事業を展開）
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社は、連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併したことに伴い不動産事業を組織改変し、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業、不動産流動化事業を展開。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化、リニューアルマンション事業を展開。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。（以後、サービサー事業を展開）

年 月	沿 革
平成21年 2月	「歌舞伎町クラブハイツ」閉店。
4月	日活株式会社より映画館5館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京1号店）」を開店。
9月	不動産流動化事業から撤退。
12月	株式会社シネカノンより映画館2館5スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算終了し、小売事業から撤退。
23年 6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、レジャー関連事業であります。

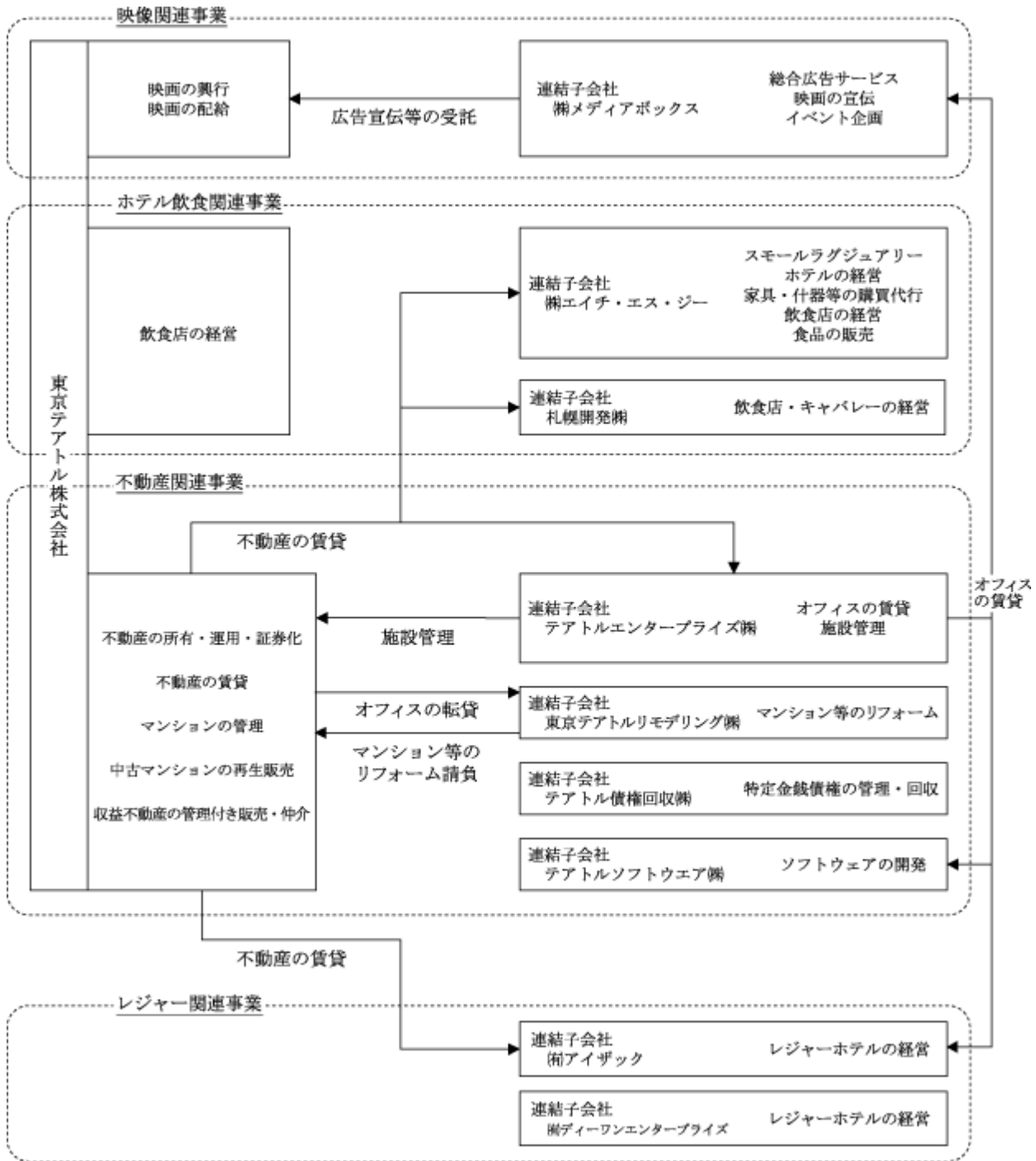
「池袋ホテルテアトル」を平成23年6月に閉館し、ビジネスホテルの経営から撤退いたしました。また前年度、小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を小売レジャー関連事業からレジャー関連事業に変更いたしました。

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）末時点における当社グループとセグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の賃貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアーマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社 テアトル債権回収株式会社 テアトルソフトウエア株式会社
レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ

(注) 不動産関連事業の持分法適用関係会社であった株式会社サーヴィンスカヤ西洋は、平成23年8月に所有株式の一部を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結 子会社	株式会社メディアボックス 1	東京都 港区	30	映像関連事業	100.0		当社から広告宣伝等の受託をしております。 テアトルエンタープライズ株式会社から オフィスを賃借しております。
	株式会社エイチ・エス・ ジー 1 3	東京都 中央区	10	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しております。
	札幌開発株式会社 3	札幌市 中央区	50	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任2名)
	テアトル ソフトウェア株式会社 1	東京都 港区	20	不動産関連事業	100.0		テアトルエンタープライズ株式会社から オフィスを賃借しております。
	テアトル エンタープライズ株式会社 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており、株式会 社メディアボックス、テアトルソフトウ エア株式会社および有限会社アイザック にオフィスを賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任2名)
	東京テアトル リモデリング株式会社	東京都 中央区	10	不動産関連事業	100.0		当社からオフィスを賃借し、マンション 等のリフォームを請負っております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル債権回収株式会社 2	東京都 中央区	700	不動産関連事業	97.5		役員の兼任等...有(兼任1名)
	有限会社アイザック 1	東京都 港区	3	レジャー関連事業	100.0		当社から不動産を、テアトルエンタープ ライズ株式会社からオフィスを賃借して おります。
	有限会社ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	レジャー関連事業	100.0		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社メディアボックス、株式会社エイチ・エス・ジー、札幌開発株式会社、テアトルソフトウェア株式会
社、株式会社テアトルエンタープライズ、テアトル債権回収株式会社、有限会社アイザック、有限会社ディーワ
ンエンタープライズに対する貸付があります。
3 上記会社の中には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過額は次のとおりであります。
株式会社メディアボックス 231百万円 テアトルエンタープライズ株式会社 1,496百万円
株式会社エイチ・エス・ジー 1,378百万円 テアトルソフトウェア株式会社 220百万円 有限会社
アイザック 107百万円
5 2のテアトル債権回収(株)は特定子会社であります。
6 3の札幌開発株式会社および株式会社エイチ・エス・ジーは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除
く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	4,146	153	54	633	2,280
株式会社エイチ・エス・ジー	2,064	160	122	1,378	420

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	55[71]
ホテル飲食関連事業	338[365]
不動産関連事業	153[20]
レジャー関連事業	7[14]
全社(共通)	30[-]
合計	583[470]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 映像関連事業において前年度末に比べ14名減少しておりますが、これは主として事業所閉鎖等に伴い従業員が減少したこと等によるものであります。
3 ホテル飲食関連事業において前年度末に比べ33名増加しておりますが、これは主として札幌開発株式会社が新店を出店したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137[103]	40.2	8.2	5,053,464

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	30[70]
ホテル飲食関連事業	22[19]
不動産関連事業	58[14]
全社(共通)	27[-]
合計	137[103]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 映像関連事業において前年度末に比べ9名減少しておりますが、これは主として事業所閉鎖等に伴い従業員が減少したこと等によるものであります。
4 ホテル飲食関連事業において前年度末に比べ11名減少しておりますが、これは主として事業所閉鎖等に伴い従業員が減少したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数51名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成24年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、消費マインドの回復により個人消費が底堅く推移するなど、緩やかながら持ち直しに転じました。

このような経済環境のもと当社グループは、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を安定的継続的に拡大できる事業構造の実現を進めてまいりました。その結果、当年度の連結業績は、入居ビルの建替え等による事業所の閉鎖や震災の影響等により売上高は18,135百万円（前年度比5.4%減）となりましたが、アセットマネジメント事業において一時的な収入が発生したこと等により営業利益は614百万円（前年度比69.2%増）、経常利益は264百万円（前年度比448.6%増）となりました。一方、前年度に賃貸借契約解除に伴う受取解約違約金等の特別利益がありましたので、当期純利益は181百万円（前年度比4.8%減）となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

< 映像関連事業 >

映画興行事業は、関西の3館が近隣のシネマコンプレックスの影響を受け苦戦いたしました。『ブラック・スワン』『ダンシング・チャップリン』『ゴーストライター』等のヒット作品があり、とりわけヒューマントラストシネマの2館が好調に推移しましたので、既存館ベースでは、ほぼ前年度並みとなりました。しかし、震災・入居ビルの建替え・事業再構築のため、「シネリーブル千葉ニュータウン」「テアトルダイヤ」を含む5館を平成23年2月以降に閉館したことにより、全体としては前年度の売上高を大幅に下回りました。なお、当年度末における映画館数は10館（前年度末比4館減）、スクリーン数は22スクリーン（前年度末比15スクリーン減）となりました。

映画配給事業は、『一枚の八ガキ』『ダンシング・チャップリン』が目標を上回る配給収入を計上したことに加え、『それいけ！アンパンマン すくえ！ココリンと奇跡の星』がシリーズ歴代第2位の好成績を上げましたので、前年度の売上高を上回りました。

広告事業は、事業再構築のため不採算事業から撤退したことにより、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,533百万円（前年度比22.8%減）となりましたが、不採算事業からの撤退により営業利益は55百万円（前年度比83.4%増）となりました。

< ホテル飲食関連事業 >

ホテル事業は、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」においては、宿泊・料飲部門ともに回復基調にあります。震災の影響で外国人旅行客が大幅に減少した第1四半期をカバーするまでには至らず、また、ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」を入居ビルの建替えに伴い平成23年6月に閉館したことにより、前年度の売上高を大幅に下回りました。

飲食事業は、当社直営飲食店が前年度並みで推移するとともに、焼鳥専門店チェーン「串鳥」が既存店ベースで前年度を上回り、さらには平成23年8月に「新さっぽろ店」、同年10月に東京進出2店舗目となる「荻窪駅西口店」、そして平成24年2月に「旭川本店」を出店したことにより、前年度の売上高を上回りました。なお、当年度末における店舗数は、当社直営飲食店は前年度末と変わらず4店舗、焼鳥専門店

チェーン「串鳥」は29店舗（前年度末比3店舗増）となりました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は6,734百万円（前年度比5.1%減）、「池袋ホテルテアトル」の閉館により営業利益は0百万円（前年度比99.7%減）となりました。

<不動産関連事業>

アセットマネジメント事業は、所有物件の賃料収入が減少しましたが、一時的な収入が発生したこと等により前年度の売上高を大幅に上回りました。

プロパティマネジメント事業は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年度の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業は、震災の影響によりマーケットが停滞しましたが、前年度以上の販売件数を確保いたしましたので、前年度の売上高を上回りました。

アセットソリューション事業は、物件の販売が堅調に進捗しましたので、前年度の売上高を上回りました。

サービス事業は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,577百万円（前年度比6.7%増）、アセットマネジメント事業において一時的な収入が発生したこと等により営業利益は1,193百万円（前年度比30.8%増）となりました。

<レジャー関連事業>

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことにより前年度の売上高を大幅に下回りました。

レジャー関連事業は、以上の理由に加え前年度に小売事業から撤退したことにより、売上高は289百万円（前年度比27.6%減）となりましたが、営業損失は0百万円（前年度は営業損失13百万円）となりました。

<セグメントごとの売上高>

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映像関連事業	3,533	19.5	22.8
ホテル飲食関連事業	6,734	37.1	5.1
不動産関連事業	7,577	41.8	6.7
レジャー関連事業	289	1.6	27.6
計	18,135	100.0	5.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前年度末より89百万円減少し2,356百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は858百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加103百万円などがあつたものの、減価償却費526百万円などの非資金項目の調整に加え、税金等調整前当期純利益519百万円を計上していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は464百万円の減少となりました。これは、飲食事業において「串鳥」の新規出店のための設備投資など、有形固定資産取得523百万円があつたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は480百万円減少となりました。これは、有利子負債の減少382百万円や、配当金の支払78百万円があつたこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、震災からの復旧、復興需要が引き続き見込まれますが、欧州政府債務危機や円高、また電力供給の制約や原子力災害の影響により先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと当社グループは安定収益基盤の確立とその後の成長戦略を描くためには、事業の育成と財務体質の改善が不可欠であり、それらを早期に実現するため平成24年5月に、銀座テアトルビルを売却し、同ビル内の「ホテル西洋 銀座」「銀座テアトルシネマ」「ル テアトル銀座 by P A R C O」の営業を平成25年5月末日をもって終了することを決定いたしました。

また、この譲渡益およびキャッシュフローを活用した構造改革を推進するため、現中期経営計画の期間終了を待たずに、新中期経営計画「To The Next 2014」を策定し、今月20日に発表いたしました。

当社は、銀座テアトルビルの売却を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新中期経営計画の計画期間を平成27年度から始まる次期の中期経営計画期間につなぐ「新たな経営構造改革期」と位置付け、以下の三つの基本方針に基づき計画を実行してまいります。

一点目は、「創業の志、オペレーション事業への回帰」を進めてまいります。

当社グループは銀座テアトルビル売却を機に、あらためて「国民大衆に、健全且つ明朗な娯楽を提供し、その生活を潤い付け、今日の労苦を慰め、明日の活気と生産意欲を充実せしめたい」という創業の志に立ち戻り、本業であるオペレーション事業の再構築を進めます。

当社グループは全ての事業において、お客様に満足いただけるサービスの提供を基本姿勢とすることをさらに徹底し、お客様やお客様と直に接するスタッフの声が新しい顧客満足の創造につながる体制整備を強化いたします。そのために、お客様と直に接する「人」や「空間」に徹底してこだわり、「スタッフ教育の徹底」、「顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提供」、「店舗・設備・商品を支える様々なバックアップシステムの整備」をより一層努めてまいります。その中で多くのチャレンジを重ねながら当社の独自性を確立させてまいります。

二点目は、「財務基盤の強化」を進めてまいります。

銀座テアトルビルの資金の一部を活用することにより、有利子負債を大幅に圧縮し、財務体質の改善をはかることで、今後の成長の基盤をつくります。

三点目は、「将来に向けた事業の選択と集中」を進めてまいります。

収益悪化が見込まれる賃貸商業施設の運営事業の契約期間満了に向けての対応を円滑に進めていくことで損失圧縮を図ります。

基幹三事業の具体的な取り組み

<映像関連事業>

創業事業である映画興行事業において、計画期間中に2館6スクリーンの新規出館を目指し、東名阪のミニシアターチェーンの確立を図ってまいります。また、映画配給事業は、こうした興行網の基盤を活用しつつ、自社配給作品一本あたりの興収規模を拡大してまいります。

<ホテル飲食関連事業>

複数業態による飲食事業の展開を目指し、その核となる焼鳥専門店チェーン「串鳥」で計画期間中に7店舗の出店を進めるとともに、首都圏エリアにて工場の新設を目指します。また、都内飲食店4店舗を運営するノウハウや、「ホテル西洋 銀座」のブランド力を活かした新業態の開発にも取り組んでまいります。

< 不動産関連事業 >

マーケットニーズが拡大しているリニューアルマンション事業とリフォーム事業を強化育成事業と位置付け、営業管理体制の整備を進めるとともに、販売物件の内覧会などを活用して地域のお客様へのリフォームの提案や営業を拡大してまいります。

以上の各事業の取り組みに、銀座テアトルビル売却による資金の一部を活用し、全体で40億円程度の投資を実施し、平成27年度以降の次期中期経営計画において、事業のさらなる収益性の向上や事業の成長を目指していくための基盤を整備いたします。

なお、計画初年度である平成24年度の連結業績は、銀座テアトルビルの売却の影響が平成25年度以降となることに加え、グループの構造改革推進の途上の年度となるため、売上高18,900百万円、営業損失40百万円、経常損失420百万円、当期純損失620百万円と損失を計上する見込みですが、計画最終年度である平成26年度には、売上高17,500百万円、営業利益400百万円、経常利益370百万円、当期純利益200百万円を目指してまいります。

< 会社の支配に関する基本方針 > (平成24年6月26日時点)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、下記(2)記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的の一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度に、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ~新しいテアトルに向けて~」を策定しその達成に取り組んでまいりました。この中期三ヵ年経営計画は、前中期三ヵ年計画で目指した不動産事業を中心とした利益規模の急速拡大路線から、規模よりも安定した利益構造の確立を目指す堅実路線に立ち返り、事業の選択と集中を徹底した上で、本業のサービス運営事業に経営資源を集中することを基本とするものです。その重要政策は以下の2つです。

- 1) 保有資産の有効活用や不採算事業からの撤退等による安定した収益構造への再構築
- 2) 新規事業の安定収益化と営業力強化により事業基盤の積極的拡大

上記中期三ヵ年計画の2年度目終了時点における、上記重点政策の進捗状況は、以下のとおりです。

まず、重点政策1)につきましては、希望退職による固定経費の削減（平成22年度）を図るとともに、小売事業（平成22年度）、ビジネスホテル事業（平成23年度）から撤退し、映画館5館（平成22年度～平成23年度）およびレジャーホテル「バル」（平成22年度）の不採算事業所を閉鎖するなど、事業の選択と集中を進めました。

また、重点政策2)につきましては、映像関連事業における映画館へのデジタル化投資の実施（平成23年度）、飲食関連事業における焼鳥専門店「串鳥」の出店による事業拡大（平成22年度～平成23年度の間）に5店舗の新規出店（うち東京地区2店舗）等を推進いたしました。また、不動産関連事業においては、事業基盤の拡大を目指したリニューアルマンション事業、サービサー事業とも、震災による不動産市況の悪化や中小企業金融円滑化法の延長の影響を受け足踏みの状況となりましたが、内閣府国家戦略室による「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」において、内需押し上げ政策の1つとして中古住宅・リフォーム市場の倍増（平成32年度に20兆円市場となること）が見込まれることから、引き続きリニューアルマンション事業の販売体制の強化やリフォーム事業の事業基盤の整備の推進に取り組んでまいります。

さらに、平成24年5月2日付の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、上記重点政策の一環として、銀座テアトルビルの売却を決定いたしました。この譲渡益およびキャッシュフローを活用し、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行うことで事業の健全性を確保し、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据え、安定収益基盤確立へ向けた

構造改革を進めてまいります。そのため、平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ～新しいテアトルに向けて～」の最終年度の終了を待たずに改定することとし、本年6月20日に新中期経営計画（「T0 The Next 2014」）を決定し公表いたしました。その概要につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。（http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf）

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部および各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みの詳細につきましては「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

（http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf）

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記(2) 記載の事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組み、及び上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記(3)記載の取組みは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化などにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2)資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3)個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏に集中していることから、首都圏直下型地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績が甚大な影響を受ける可能性があります。また、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によっては当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

併せて、原発事故による放射能問題や電力使用制限など東日本大震災の間接的影響が長期化した場合には、当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5)減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)事業特性・事業環境

当社グループの基幹事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映像事業においては、上映番組に集客力の高い作品が獲得できない場合や公開予定作品の製作遅延等の理由により公開延期等が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には、当該映画館を閉館することとなり、業績に影響を受ける可能性があります。

ホテル飲食関連事業

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、外国人利用客の割合が過半を超えており、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合や景気の悪化や円高が更に進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど食の安全に対する顧客の不安が拡大した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、また銀行融資抑制の傾向が今後も続いた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績に影響を受ける可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績に影響を受ける可能性があります。

アセットマネジメント事業およびプロパティマネジメント事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績に影響を受ける可能性があります。

リニューアルマンション事業、アセットソリューション事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額および賃料相場が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

サービサー事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービサーにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待通りに進捗しない場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当年度は、該当事項はありません。

なお、当社は、平成24年5月7日に、銀座テアトルビルの譲渡につき契約を締結いたしました。その詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

流動資産は、販売用不動産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前年度末と比較し119百万円減少し6,528百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産および無形固定資産において減価償却が進んだこと等に加え、投資その他の資産において差入保証金の返還や繰延税金資産の減少があったこと等により、前年度末と比較し426百万円減少し26,273百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し545百万円減少し32,801百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、有利子負債の減少等により、前年度末と比較し989百万円減少し20,005百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、土地再評価差額金が増加したこと等により、前年度末と比較し444百万円増加し12,795百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は562百万円で、その主なものは、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の新規出店および移転工事に関わる254百万円であり、その他は、通常の維持、修繕に充てております。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失67百万円を計上いたしました。そのセグメント別の内訳は、以下の通りであります。

セグメントの名称	減損損失額(千円)			
	建物及び構築物	土地	その他	合計
ホテル飲食関連事業	8,339		1,912	10,251
不動産関連事業	32,040	17,679	7,197	56,917

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連 事業	ホテル他	3,894,103	128,766	8,511,855 (2,254)	-	20,279	12,555,004	- [-]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	468,929	948	3,367,873 (824)	-	609	3,838,360	- [-]
ファミール西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マン ション	467,966	-	573,968 (1,573)	-	958	1,042,893	- [-]
テアトル新宿 他 (東京都新宿区他)	映像関連 事業	映画館	73,918	22,940	- (-)	68,047	23,653	188,559	16 [69]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
有限会社ディー ワンエンタープ ライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	レジャー 関連事業	レジャー ホテル	134,364	123,005 (3,003)	-	9,574	266,944	3 [12]
札幌開発株式会 社	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル飲食 関連事業	事務所・ 工場・ 店舗他	967,878	329,081 (1,340)	25,517	138,528	1,461,006	221 [300]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアであります。
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
株式会社エイチ・エス ・ジー	ホテル西洋 銀座 (東京都中央区)	ホテル飲食 関連事業	客室備品他	6,681	-
札幌開発株式会社	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシステ ム、厨房備品他	11,487	13,610

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
提出会社	銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連事業	土地及び建物	12,555,004	(注)

- (注) 譲渡先と協議中であり、詳細等につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	42	183	47	9	17,840	18,148	-
所有株式数 (単元)	-	13,791	1,813	15,184	1,607	11	47,573	79,979	151,000
所有株式数 の割合(%)	-	17.24	2.26	18.98	2.00	0.01	59.48	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,191,954株で、「個人その他」に1,191単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,563	1.95
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,340	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,288	1.60
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
東京都市開発株式会社	東京都新宿区西新宿6-6-2	1,000	1.24
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-16	907	1.13
計		17,062	21.29

- (注) 1 当社は自己株式1,191千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付で提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	5,826	7.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	139	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	355	0.44
計	6,320	7.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,788,000	78,788	
単元未満株式	普通株式 151,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,788	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,490	158
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,191,954		1,191,954	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当りの配当額を高め、株主の皆様へ安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、財務体質の強化ならびに事業展開への備えを考慮し、前期と同じく1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日定時株主総会決議	78,938	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	344	228	210	161	138
最低(円)	166	165	137	80	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	127	117	111	118	129	134
最低(円)	111	102	101	102	109	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松下 晴彦	昭和18年11月8日	昭和42年4月 昭和63年5月 平成元年12月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成23年5月	当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社専務取締役経営企画室担当就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	86
代表取締役 社長		前田 稔	昭和19年10月8日	昭和42年4月 昭和61年1月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年5月	西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境 開発に社名変更)入社 株式会社西洋環境開発取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 西武石油商事株式会社(現、伊藤忠エネクス 株式会社)入社 当社入社 当社ビルト開発事業部長 当社取締役不動産販売事業本部長就任 当社常務取締役不動産販売事業本部長就任 当社代表取締役専務取締役不動産事業本 部長就任 当社代表取締役専務執行役員営業本部長兼 ホテル飲食事業部担当就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	58
取締役 専務執行役員	事業企画室 長兼飲食事 業部長兼不 動産販売事 業部長	太田 和宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業企画部長兼広報室長 当社取締役営業企画部長兼広報室長就任 当社取締役映像事業本部長就任 当社取締役執行役員映像事業本部長就任 当社取締役執行役員経営企画室担当就任 取締役執行役員営業本部長就任 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼飲 食事業部長兼不動産販売事業部長就任(現 任)	(注)3	25
取締役 常務執行役員	不動産賃貸 事業部長	高 嶽 英 昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命 保険株式会社)入社 当社入社 当社事業開発部長 当社執行役員アセットマネジメント事業部 長兼プロパティマネジメント事業部長就任 当社執行役員不動産事業副本部長就任 当社取締役執行役員不動産事業部長就任 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 就任 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業部 長就任(現任)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	管理本部長	浦田 雅裕	昭和28年12月23日	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀 行株式会社)入社 当社常勤監査役就任 当社執行役員管理副本部長就任 当社取締役執行役員管理副本部長就任 当社取締役執行役員管理本部長就任 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 (現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	映像事業 部長	宇田川正利	昭和29年12月5日	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役執行役員映像事業部長就任(現任)	(注)3	16
取締役 執行役員	経営企画 室長	坂 一郎	昭和33年6月19日	昭和56年4月 平成13年8月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命 保険株式会社)入社 東新ビルディング株式会社(現、東電不動産 株式会社)入社 当社入社 当社不動産流動化事業部長 当社執行役員不動産流動化事業部長就任 当社執行役員アセットソリューション営業 部担当兼リニューアルマンション部担当就 任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役執行役員経営企画室長就任(現 任)	(注)3	6
取締役 執行役員		末永礼造	昭和23年9月1日	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年5月 平成10年5月 平成18年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 札幌開発株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社顧問飲食事業部担当就任 当社取締役執行役員飲食事業部担当就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	17
取締役		石川道夫	昭和23年2月23日	昭和50年4月 平成3年1月 平成6年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所 (現、弁護士法人下山法律事務所)入所 財団法人アジア国際奨学財団監事就任 (現任) 株式会社サンリオ社外監査役就任(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社サンリオエンターテイメント社外 監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		中村正仁	昭和23年10月26日	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長就任 当社理事財務経理部長就任 当社顧問財務経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	22
監査役		鷲谷正弘	昭和17年12月29日	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀 行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社(現、三井住友トラ スト不動産株式会社)常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		植村茂夫	昭和22年2月8日	昭和45年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社渋谷支店長 同社取締役渋谷支店長就任 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)顧問就任 三信リース株式会社(現、三井CMリース株式会社)取締役社長就任 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		桐原典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長就任 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長就任 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長就任 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							309

- (注) 1 取締役石川道夫氏は社外取締役であります。
2 監査役鷺谷正弘、監査役植村茂夫、監査役桐原典秀の3氏は社外監査役であります。
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は、人事部長宮下芳朗、総務部長鳥海眞一、不動産販売事業部販売統括部長千葉久司の3氏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムを整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体の状況（平成24年6月26日時点）

(会社の機関の内容)

- (1) 当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- (2) 当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月1回、または必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。
- (3) 当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産および日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役中村正仁氏は、当社財務経理部長の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室および会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告および説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。
- (4) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

- (5) 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (6) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。
- (7) 当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (8) 当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- (9) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(内部監査等の状況)

- (10) 業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会および関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

- (11) 当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神山貞雄、鴨田真一郎、坂野英雄の3氏であります。神山貞雄氏は平成17年4月から、鴨田真一郎氏は平成19年4月から、坂野英雄氏は平成22年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の3氏のほかに公認会計士4名、その他1名の補助者を加えた8名であります。

(社外取締役及び社外監査役)

(12) 社外取締役石川道夫氏は、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験・知識を有するとともに、他社の社外監査役も兼務されていることから社外取締役として当社の経営の透明性の向上および監督機能の強化に貢献していただけると考えております。なお現在、同氏は財団法人アジア国際奨学財団の監事、株式会社サンリオの社外監査役、株式会社サンリオエンターテインメントの社外監査役を兼務しております。それらの会社と当社との間に、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はございません。また同氏は弁護士法人下山弁護士事務所の代表社員を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は通常の範囲であります。以上のことから、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。なお、当社は同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出しております。

社外監査役鷺谷正弘氏は、長年にわたる他社での役員経験を持ち、人格、見識も申し分ないことから、社外監査役として当社の経営を客観的な立場から監視していただけるものと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役植村茂夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験を持ち、人格、見識も申し分ないことから社外監査役として当社の経営を客観的な立場から監視していただけると考えおります。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はありません。また同氏は過去において株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの監査役でありましたが、当社と同社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験を持ち、人格、見識も申し分ないことから、社外監査役として当社の経営を客観的な立場から監視していただけると考えしております。なお当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はありません。また、同氏は過去において中央三井信用保証株式会社（現、三井住友トラスト保証株式会社）の代表取締役社長でありましたが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことを基準として選任しております。

(リスク管理体制の整備等)

(13) グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」および「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部法務コンプライアンス担当と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(役員の報酬等)

(14) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	81	81				9
監査役(社外監査役を除く)	9	9				1
社外役員	12	12				5
合計	104	104				15

(注) 上記の取締役の支給人員および支給額には、平成23年5月6日に逝去した社外監査役1名と平成23年5月10日付で辞任した取締役1名と平成23年6月28日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の計3名分を含んでおります。

(注) 無報酬の取締役が1名おります。

(15) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(16) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下の通り決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に、業績達成度に応じ内規に定められた手続きにより、取締役会において決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成24年6月26日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない） - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
会長・社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

(17) 監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定められております。

(株式の保有状況)

(18) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,010,359千円

(19) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	703,600	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	62,568	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	60,720	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	42,168	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	27,529	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	27,170	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	24,190	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	16,836	円滑な取引関係を維持するため
みずほ証券株式会社	50	11,069	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	10,297	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	2	1,815	円滑な取引関係を維持するため
アサヒビール株式会社	1	1,383	円滑な取引関係を維持するため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス株式会社へ社名変更しております。

(当事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	629,662	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	60,490	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	56,658	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	49,698	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	32,747	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	26,550	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	25,803	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	23,565	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	10,842	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	10,007	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	1,833	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	2	1,751	円滑な取引関係を維持するため

(20) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	490	40	4	450	(注)	
非上場株式以外の株式	35,135	35,161	1,016		841	

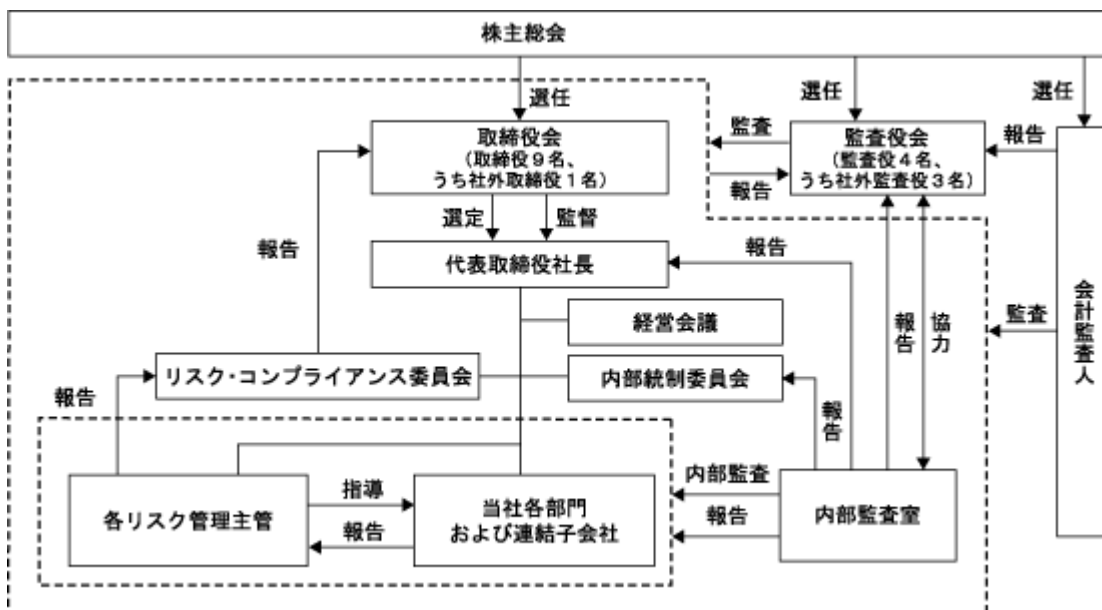
(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

(21) 当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会およびプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成24年6月26日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社	3		3	
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,452	2,453,506
受取手形及び売掛金	632,224	588,969
商品	47,404	49,420
販売用不動産	938,964	1,028,844
貯蔵品	28,453	27,916
短期貸付金	240	-
繰延税金資産	68,591	87,505
その他	2,488,088 ²	2,431,718
貸倒引当金	95,955	139,654
流動資産合計	6,647,463	6,528,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,833,167 ²	6,641,780 ²
機械装置及び運搬具(純額)	181,808	155,787
工具、器具及び備品(純額)	226,537	206,309
土地	13,894,883 ^{1, 2}	13,877,204 ^{1, 2}
リース資産(純額)	56,902	119,631
建設仮勘定	36,610	57,472
有形固定資産合計	21,229,910	21,058,186
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	53,617	28,998
のれん	5,384	-
その他	18,910	17,891
無形固定資産合計	403,896	372,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,618 ²	1,147,623 ²
関係会社株式	141,308	221,267
長期貸付金	1,020	1,737
差入保証金	2,545,113 ²	2,366,836
繰延税金資産	1,091,042	766,975
その他	128,540	385,680
貸倒引当金	53,530	47,475
投資その他の資産	5,066,113	4,842,645
固定資産合計	26,699,920	26,273,705
資産合計	33,347,383	32,801,932
負債の部		
流動負債		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	724,983	670,733
短期借入金	2, 3 550,000	3 390,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,718,663	2 4,594,308
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	16,677	27,944
未払金	487,234	352,514
未払法人税等	125,636	105,972
繰延税金負債	4,437	4,768
賞与引当金	96,000	112,138
災害損失引当金	36,985	-
その他	667,056	668,689
流動負債合計	7,627,675	6,927,069
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	2 8,330,846	2 8,432,409
リース債務	41,908	98,750
長期未払金	29,103	24,352
長期預り保証金	1,728,908	1,572,231
繰延税金負債	242,787	182,494
再評価に係る繰延税金負債	1 2,153,751	1 1,898,113
退職給付引当金	472,177	514,262
役員退職慰労引当金	138,891	127,779
資産除去債務	49,774	48,531
固定負債合計	13,368,149	13,078,924
負債合計	20,995,824	20,005,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,771,164	1,698,288
自己株式	236,802	236,961
株主資本合計	9,824,649	9,751,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,401	218,364
土地再評価差額金	1 2,982,365	1 3,238,003
為替換算調整勘定	320,083	-
その他の包括利益累計額合計	2,502,880	3,019,638
少数株主持分	24,029	24,685
純資産合計	12,351,559	12,795,938
負債純資産合計	33,347,383	32,801,932

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,172,067	18,135,165
売上原価	13,872,444	12,619,148
売上総利益	5,299,623	5,516,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280,589	260,588
広告宣伝費	79,211	73,675
人件費	2,719,581	2,691,033
賞与引当金繰入額	64,867	83,044
退職給付費用	44,031	67,423
賃借料	260,781	291,999
水道光熱費	171,143	174,996
貸倒引当金繰入額	35,208	48,423
その他	1,280,894	1,210,041
販売費及び一般管理費合計	4,936,309	4,901,226
営業利益	363,314	614,791
営業外収益		
受取利息	4,073	4,984
受取配当金	39,644	28,838
持分法による投資利益	13,333	3,570
匿名組合投資利益	58,961	-
投資有価証券売却益	23,955	450
協賛金収入	8,660	21,209
その他	26,148	35,331
営業外収益合計	174,777	94,385
営業外費用		
支払利息	411,025	424,293
出資金運用損	41,837	-
為替差損	33,051	14,137
その他	4,057	6,740
営業外費用合計	489,971	445,172
経常利益	48,119	264,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,444	-
固定資産売却益	14,275	-
投資有価証券売却益	21,939	-
受取解約違約金	1,116,709	39,454
合意解約金	-	293,487
受取補償金	-	52,448
受取和解金	-	59,936
特別利益合計	1,154,367	445,326

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	255,679	13,043
関係会社株式売却損	202,485	53,434
投資有価証券評価損	81,159	-
貸倒損失	155,667	-
貸倒引当金繰入額	30,216	-
固定資産売却損	3 15,223	-
固定資産除却損	4 14,018	4 36,171
減損損失	5 209,981	5 67,169
解約違約金	23,960	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,913	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,373	-
災害による損失	57,388	2,294
事業所閉鎖損失	-	17,765
特別損失合計	1,083,069	189,879
税金等調整前当期純利益	119,418	519,451
法人税、住民税及び事業税	195,909	139,020
法人税等調整額	271,044	196,966
法人税等合計	75,134	335,986
少数株主損益調整前当期純利益	194,552	183,465
少数株主利益	3,692	1,708
当期純利益	190,860	181,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	194,552	183,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,675	58,963
土地再評価差額金	-	255,638
持分法適用会社に対する持分相当額	129,508	320,083
その他の包括利益合計	21,166	¹ 516,758
包括利益	173,385	700,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,693	698,514
少数株主に係る包括利益	3,692	1,708

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
当期首残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
当期首残高	1,738,186	1,771,164
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純利益	190,860	181,756
持分法の適用範囲の変動	-	175,339
その他	-	352
当期変動額合計	32,978	72,875
当期末残高	1,771,164	1,698,288
自己株式		
当期首残高	236,599	236,802
当期変動額		
自己株式の取得	203	158
当期変動額合計	203	158
当期末残高	236,802	236,961
株主資本合計		
当期首残高	9,791,874	9,824,649
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純利益	190,860	181,756
自己株式の取得	203	158
持分法の適用範囲の変動	-	175,339
その他	-	352
当期変動額合計	32,774	73,034
当期末残高	9,824,649	9,751,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,725	159,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,675	58,963
当期変動額合計	150,675	58,963
当期末残高	159,401	218,364

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,982,365	2,982,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	255,638
当期変動額合計	-	255,638
当期末残高	2,982,365	3,238,003
為替換算調整勘定		
当期首残高	449,592	320,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,508	320,083
当期変動額合計	129,508	320,083
当期末残高	320,083	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,524,047	2,502,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,166	516,758
当期変動額合計	21,166	516,758
当期末残高	2,502,880	3,019,638
少数株主持分		
当期首残高	20,337	24,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,692	655
当期変動額合計	3,692	655
当期末残高	24,029	24,685
純資産合計		
当期首残高	12,336,259	12,351,559
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純利益	190,860	181,756
自己株式の取得	203	158
持分法の適用範囲の変動	-	175,339
その他	-	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,474	517,414
当期変動額合計	15,300	444,379
当期末残高	12,351,559	12,795,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,418	519,451
減価償却費	565,025	526,426
減損損失	209,981	67,169
のれん償却額	5,384	5,384
貸倒引当金の増減額（は減少）	180,024	37,644
賞与引当金の増減額（は減少）	44,163	16,137
退職給付引当金の増減額（は減少）	156,131	42,085
役員退職慰労金	30,700	11,112
災害損失引当金の増減額（は減少）	35,851	35,851
受取利息	4,073	4,984
受取配当金	39,644	28,838
持分法による投資損益（は益）	13,333	3,570
支払利息	411,025	424,293
為替差損益（は益）	33,051	2,149
受取解約違約金	45,619	39,454
投資有価証券売却損益（は益）	45,895	450
投資有価証券評価損益（は益）	81,159	-
貸倒損失	155,667	-
固定資産除却損	12,014	25,674
固定資産売却損益（は益）	948	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,913	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,373	-
関係会社株式売却損益（は益）	202,485	53,434
商品評価損	-	12,376
解約違約金	23,960	-
出資金運用損益（は益）	41,837	8,078
たな卸資産の増減額（は増加）	394,918	103,736
売上債権の増減額（は増加）	98,392	43,254
仕入債務の増減額（は減少）	227,953	54,249
その他の資産の増減額（は増加）	241,898	143,675
その他の負債の増減額（は減少）	224,817	241,047
小計	1,031,378	1,387,784
利息及び配当金の受取額	53,241	50,892
利息の支払額	434,630	426,504
法人税等の支払額	147,126	153,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,863	858,502

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30,267	-
投資有価証券の売却による収入	114,064	22,475
短期貸付金の増減額（ は増加）	5,180	240
長期貸付けによる支出	240	1,500
長期貸付金の回収による収入	1,250	8,464
有形固定資産の取得による支出	239,210	523,644
有形固定資産の売却による収入	490,564	-
無形固定資産の取得による支出	16,166	4,933
無形固定資産の売却による収入	607	-
出資金の払込による支出	-	7,280
匿名組合出資金の払戻による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	74,904	69,305
定期預金の払戻による収入	86,500	66,001
関係会社株式の売却による収入	166,076	44,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,454	464,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	160,000
長期借入れによる収入	5,120,000	5,185,000
長期借入金の返済による支出	5,427,132	5,207,792
社債の発行による収入	180,000	-
社債の償還による支出	880,000	200,000
リース債務の返済による支出	15,469	18,505
自己株式の取得による支出	203	158
配当金の支払額	155,861	78,442
少数株主への配当金の支払額	-	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,667	480,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,051	2,149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,599	89,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,425	2,446,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,446,025	1 2,356,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したため、(株)サーヴィンスカヤ西洋を持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（405,591千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」に表示していた44,719千円及び「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,271,384千円は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」33,051千円及び「販売費及び一般管理費」の「その他」1,280,894千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	5,408,170千円	5,126,876千円
土地	13,040,190千円	12,965,177千円
投資有価証券	564,930千円	506,248千円
差入保証金	28,300千円	-千円
その他流動資産	260,000千円	-千円
合計	19,301,591千円	18,598,301千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円	4,419,224千円
長期借入金	8,073,157千円	8,094,434千円
合計	12,845,349千円	12,513,658千円

3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	250,000千円	100,000千円
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる商品評価損

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	- 千円	12,376千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,496千円	- 千円
機械装置及び運搬具	9千円	- 千円
工具、器具及び備品	600千円	- 千円
土地	5,151千円	- 千円
ソフトウェア	7千円	- 千円
その他無形固定資産	9千円	- 千円
計	14,275千円	- 千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,451千円	- 千円
工具、器具及び備品	771千円	- 千円
計	15,223千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,401千円	22,637千円
機械装置及び運搬具	753千円	1千円
工具、器具及び備品	859千円	3,035千円
解体撤去費	2,003千円	10,497千円
計	14,018千円	36,171千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都豊島区	ビジネスホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
千葉県美浜区	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
神奈川県綾瀬市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209,981千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物151,666千円、機械装置及び運搬具24,083千円、工具、器具及び備品31,419千円、ソフトウェア1,393千円、電話加入権1,418千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	レジャーホテル	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
札幌市中央区	キャバレー	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
埼玉県熊谷市	遊戯施設等の賃貸	建物及び構築物、土地、電話加入権

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,169千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,379千円、工具、器具及び備品7,760千円、土地17,679千円、ソフトウェア98千円、電話加入権1,252千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	58,070千円
組替調整額	0千円
税効果調整前	58,070千円
税効果額	893千円
その他有価証券評価差額金	58,963千円

土地再評価差額金

当期発生額	- 千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	- 千円
税効果額	255,638千円
土地再評価差額金	255,638千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	324,697千円
組替調整額	42,716千円
税効果調整前	367,414千円
税効果額	47,330千円
持分法適用会社に対する持分相当額	320,083千円

その他の包括利益合計 516,758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,188,972	1,492		1,190,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,492 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,190,464	1,490		1,191,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,539,452千円	2,453,506千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	93,427千円	96,730千円
現金及び現金同等物	2,446,025千円	2,356,775千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル飲食関連事業における工場設備（建物及び構築物）、POSレジ、客室カーペット（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	69,307千円	69,307千円
減価償却累計額相当額	61,578千円	61,578千円
期末残高相当額	7,728千円	7,728千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10,319千円	10,319千円
減価償却累計額相当額	9,686千円	9,686千円
期末残高相当額	633千円	633千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,658千円	548千円
1年超	548千円	-千円
合計	8,207千円	548千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,686千円	7,022千円
減価償却費相当額	9,486千円	6,446千円
支払利息相当額	297千円	82千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,539,452	2,539,452	-
受取手形及び売掛金	632,224		
貸倒引当金(*2)	95,955		
	536,268	536,268	-
短期貸付金	240	240	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,131,378	1,131,378	-
長期貸付金	1,020	1,020	-
差入保証金	2,545,113	2,524,103	21,010
支払手形及び買掛金	(724,983)	(724,983)	-
短期借入金	(550,000)	(550,000)	-
未払金	(487,234)	(487,234)	-
未払法人税等	(125,636)	(125,636)	-
社債(*3)	(380,000)	(378,453)	1,546
長期借入金(*3)	(13,049,509)	(12,989,934)	59,574
リース債務(*3)	(58,586)	(58,308)	278
長期未払金	(29,103)	(29,103)	-
預り保証金(*3)	(1,807,090)	(1,790,872)	16,217
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債、長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 参照）

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,453,506	2,453,506	-
受取手形及び売掛金	588,969		
貸倒引当金(*2)	12,068		
	576,900	576,900	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,066,833	1,066,833	-
長期貸付金	1,737	1,737	-
差入保証金	2,366,836	2,357,532	9,303
支払手形及び買掛金	(670,733)	(670,733)	-
短期借入金	(390,000)	(390,000)	-
未払金	(352,514)	(352,514)	-
未払法人税等	(105,972)	(105,972)	-
社債	(180,000)	(172,819)	7,180
長期借入金(*3)	(13,026,717)	(12,966,936)	59,780
リース債務(*3)	(126,695)	(122,289)	4,405
長期未払金	(24,352)	(24,352)	-
預り保証金(*3)	(1,668,939)	(1,662,807)	6,132
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,240
関係会社株式	141,308
合計	222,548

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,790
関係会社株式	221,267
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,539,452	-
受取手形及び売掛金	633,244	-
短期貸付金	240	-
長期貸付金	-	1,020
合計	3,171,917	1,020

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,453,506	-
受取手形及び売掛金	588,969	-
長期貸付金	-	1,737
合計	3,042,475	1,737

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	200,000	-	-	-	180,000	-
長期借入金	4,718,663	3,527,631	2,612,972	1,521,502	668,741	-
リース債務	16,677	17,301	16,434	7,159	1,013	-
合計	4,935,340	3,544,932	2,629,406	1,528,661	849,754	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	-	-	-	180,000	-	-
長期借入金	4,594,308	3,706,437	2,549,730	1,646,969	529,273	-
リース債務	27,944	26,100	16,976	10,426	8,254	36,992
合計	4,622,252	3,732,537	2,566,706	1,837,395	537,527	36,992

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	172,799	131,198	41,600
(2) その他	22,383	18,473	3,910
小計	195,182	149,672	45,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	936,667	1,106,012	169,345
(2) その他	80,768	98,128	17,360
小計	1,017,435	1,204,141	186,705
合計	1,212,618	1,353,813	141,194

(注) その他有価証券について81,159千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	260,750	209,822	50,928
(2) その他	21,683	18,413	3,269
小計	282,434	228,235	54,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	788,397	1,026,939	238,541
(2) その他	76,792	91,713	14,921
小計	865,189	1,118,652	253,463
合計	1,147,623	1,346,888	199,264

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株式	122,130	45,895

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株式	7,374	450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,378,600	2,291,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,357,600	1,938,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度において、子会社の解散及び企業年金制度の廃止を行っており、会計基準変更時差異残高17,913千円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

退職給付引当金の額 472,177千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 66,034千円

(うち会計基準変更時差異償却額 29,029千円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

退職給付引当金の額 514,262千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 111,079千円

(うち会計基準変更時差異償却額 27,039千円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	39,156千円	43,066千円
未払事業税等	18,751千円	20,409千円
繰越欠損金	3,038千円	4,428千円
貸倒引当金	31,476千円	66,546千円
その他	352千円	9,040千円
計	92,775千円	143,491千円
評価性引当額	24,184千円	55,985千円
合計	68,591千円	87,505千円
固定資産		
繰越欠損金	1,158,501千円	906,752千円
退職給付引当金	184,119千円	188,293千円
役員退職慰労引当金	56,955千円	46,152千円
減損損失	247,733千円	165,850千円
未実現利益の消去	13,731千円	11,160千円
有価証券評価差額金	75,310千円	90,133千円
為替換算調整勘定	47,330千円	-千円
資産除去債務	20,139千円	17,668千円
その他	9,427千円	2,427千円
繰延税金負債(固定)との相殺	25,718千円	24,723千円
計	1,787,531千円	1,403,715千円
評価性引当額	696,489千円	634,312千円
合計	1,091,042千円	766,975千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金の調整	4,437千円	4,768千円
計	4,437千円	4,768千円
固定負債		
貸倒引当金の修正	207,360千円	182,200千円
有価証券評価差額金	18,206千円	19,099千円
関係会社株式	35,285千円	-千円
資産除去債務	7,653千円	5,892千円
繰延税金資産(固定)との相殺	25,718千円	24,712千円
その他	-千円	13千円
計	242,787千円	182,494千円
差引：繰延税金資産の純額	912,408千円	667,218千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
子会社における未認識税務利益	66.11%	12.37%
住民税等均等割	16.48%	3.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%	0.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.44%	0.41%
親会社における未認識税務利益	9.83%	3.49%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	-	7.90%
その他	4.2%	3.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.92%	64.68%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、「繰延税金資産」は63,330千円減少し、「繰延税金負債」は24,881千円減少し、「法人税等調整額」は41,027千円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は255,638千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は1.0%～2.2%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	48,486千円	49,774千円
時の経過による調整額	1,288千円	1,242千円
期末残高	49,774千円	48,531千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726,098千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は725,967千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は33,917千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,146,204	8,932,962
	期中増減額	213,242	174,486
	期末残高	8,932,962	8,758,476
期末時価		15,859,963	13,764,877

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（149,662千円）及び土地の売却（82,111千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（145,805千円）及び減損損失（33,917千円）であります。

3 時価の算定

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「小売レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、スモールラグジュアリーホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、食品の販売、飲食店・キャバレーの経営をしております。なお、平成23年6月に「池袋ホテルテアトル」を閉館したことに伴い、ビジネスホテルの経営から撤退いたしました。「不動産関連事業」は、不動産の所有・運用・証券化、不動産の賃貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、収益不動産の管理付き販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収をしております。「レジャー関連事業」は、レジャーホテルの経営をしております。なお、前連結会計年度において小売事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より「小売レジャー関連事業」から「レジャー関連事業」に名称変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	小売レジャー 関連事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,577,704	7,095,431	7,099,468	399,463	19,172,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,209	1,704	887,097		895,012
計	4,583,914	7,097,135	7,986,566	399,463	20,067,079
セグメント利益又は損失()	30,345	63,688	912,513	13,238	993,307
セグメント資産	754,709	2,790,693	24,674,646	559,396	28,779,445
その他の項目					
減価償却費	31,554	164,157	326,492	21,433	543,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,817	85,235	70,820	9,075	205,948

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	レジャー 関連事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,533,743	6,734,739	7,577,315	289,366	18,135,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,343	2,943	853,261	-	859,548
計	3,537,086	6,737,683	8,430,577	289,366	18,994,714
セグメント利益又は損失()	55,646	199	1,193,185	149	1,248,881
セグメント資産	673,409	2,911,504	24,657,266	535,235	28,777,416
その他の項目					
減価償却費	23,458	152,723	307,318	22,762	506,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,769	448,247	21,063	17,577	559,657

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,067,079	18,994,714
セグメント間取引消去	895,012	859,548
連結財務諸表の売上高	19,172,067	18,135,165

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	993,307	1,248,881
セグメント間取引消去	17,400	7,965
全社費用(注)	612,593	626,125
連結財務諸表の営業利益	363,314	614,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,779,445	28,777,416
全社資産(注)	7,561,196	6,925,584
その他の調整額	2,993,258	2,901,068
連結財務諸表の資産合計	33,347,383	32,801,932

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であり
ます。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	543,638	506,262	21,386	20,163	565,025	526,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,948	559,657		3,250	205,948	562,907

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	84,001	79,986	45,994		209,981		209,981

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	レジャー関連 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	10,251	56,917		67,169		67,169

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額			5,384		5,384		5,384
当期末残高			5,384		5,384		5,384

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	レジャー関連 事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額			5,384		5,384		5,384
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施し、かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資を行っておりました。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等(ノンリコースローン)により行われておりました。

当該流動化については、平成22年3月30日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。また、匿名組合出資金については、必要な経費を控除した残額の返還を受け、当該特別目的会社は平成23年1月5日をもって清算が終了しております。

なお、当該特別目的会社に対し、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。

2. 特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	主な取引金額	当連結会計年度末残高	主な損益	
			項目	金額
出資金(注1)	100,000	-	分配金(注2)	32,144

(注1) 出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資金の回収額を記載しています。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	156円16銭	161円79銭
1株当たり当期純利益金額	2円42銭	2円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	190,860	181,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,860	181,756
普通株式の期中平均株式数(株)	78,939,824	78,938,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,351,559	12,795,938
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,029	24,685
(うち少数株主持分)	(24,029)	(24,685)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,327,529	12,771,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	78,939,536	78,938,046

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成24年5月7日付で譲渡に関する契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当社は、中期三ヵ年計画の重点政策として、保有資産の有効活用・収益最大化へ向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、当社の安定収益基盤確立とその後の長期にわたる成長戦略を描くためには、事業への再投資や有利子負債の圧縮による財務体質の改善が不可欠であり、それらの早期実現に向けては、銀座テアトルビルの売却が最善の策であると判断いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地及び建物

所在地 東京都中央区銀座一丁目11番2号(住居表示)

用途 店舗・ホテル・劇場・映画館他

譲渡価額 17,886百万円

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 平成24年5月2日

契約締結 平成24年5月7日

物件引渡日 譲渡先との協議により別途引渡日を決定いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債 (中央三井信託銀行 株式会社保証付およ び適格機関投資家限 定)	平成19年3 月30日	200,000		年1.69	なし	平成24年3 月30日
札幌開発株式会社	第2回無担保社債 (株式会社北海道銀 行保証付および適格 機関投資家限定)	平成22年 9月30日	180,000	180,000	年0.96	なし	平成27年 9月30日
合計			180,000	180,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	180,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	390,000	2.625	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,718,663	4,594,308	2.892	
1年以内に返済予定のリース債務	16,677	27,944	2.946	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,330,846	8,432,409	3.083	平成25年6月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	41,908	98,750	2.448	平成25年5月～ 平成34年2月
合計	13,658,095	13,543,412		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,706,437	2,549,730	1,646,969	529,273
リース債務	26,100	16,976	10,426	8,254

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高(千円)	3,984,086	8,265,831	12,932,958	18,135,165
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円)	228,970	541,554	327,204	519,451
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	181,211	393,059	336,610	181,756
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	2.30	4.98	4.26	2.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.30	2.68	0.72	6.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,015	1,767,645
売掛金	¹ 227,369	¹ 219,787
商品	6,976	5,983
販売用不動産	949,817	1,036,217
貯蔵品	4,051	113
前払費用	278,780	227,338
未収入金	¹ 120,033	¹ 110,873
関係会社短期貸付金	482,000	392,000
繰延税金資産	24,414	35,673
その他	83,804	25,518
貸倒引当金	6,169	35,275
流動資産合計	4,024,094	3,785,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,710,829	11,619,828
減価償却累計額	6,003,968	6,193,290
建物(純額)	³ 5,706,861	³ 5,426,538
構築物	55,379	55,375
減価償却累計額	53,307	53,587
構築物(純額)	2,072	1,788
機械及び装置	593,050	577,055
減価償却累計額	412,916	422,432
機械及び装置(純額)	180,133	154,622
工具、器具及び備品	685,739	527,793
減価償却累計額	588,671	454,541
工具、器具及び備品(純額)	97,067	73,251
土地	^{2, 3} 13,159,677	^{2, 3} 13,159,677
リース資産	-	69,378
減価償却累計額	-	1,330
リース資産(純額)	-	68,047
有形固定資産合計	19,145,811	18,883,925
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	39,926	22,933
その他	8,879	8,537
無形固定資産合計	354,878	337,543

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,207,844	3 1,142,959
関係会社株式	1,312,370	959,390
出資金	7,870	5,674
関係会社長期貸付金	4,393,311	4,663,311
長期未収入金	-	146,743
破産更生債権等	4,603	-
長期前払費用	5,093	19,109
差入保証金	3 2,351,460	2,150,794
繰延税金資産	900,350	654,633
その他	32,637	110,942
貸倒引当金	3,002,762	3,291,225
投資その他の資産合計	7,212,779	6,562,335
固定資産合計	26,713,469	25,783,804
資産合計	30,737,563	29,569,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 443,953	1 382,886
短期借入金	100,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,588,192	3 4,419,224
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	1 440,107	1 254,249
未払費用	67,556	59,490
未払法人税等	24,618	30,195
設備関係支払手形	13,965	2,677
前受金	138,636	129,073
預り金	143,433	140,116
1年内返還予定の預り保証金	78,181	96,708
リース債務	-	7,869
賞与引当金	41,136	54,554
災害損失引当金	35,851	-
その他	811	580
流動負債合計	6,316,443	5,667,626
固定負債		
長期借入金	3 8,073,157	3 8,094,434
長期未払金	4,286	-
長期預り保証金	1,700,604	1,544,806
再評価に係る繰延税金負債	2 2,153,751	2 1,898,113

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	223,219	253,219
役員退職慰労引当金	75,881	72,131
債務保証損失引当金	4 243,000	4 100,000
資産除去債務	47,917	46,655
リース債務	-	65,253
固定負債合計	12,521,817	12,074,613
負債合計	18,838,261	17,742,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金	493,870	-
その他利益剰余金		
別途積立金	920,000	-
繰越利益剰余金	390,745	754,707
利益剰余金合計	1,023,124	754,707
自己株式	236,802	236,961
株主資本合計	9,076,609	8,808,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,672	218,596
土地再評価差額金	2 2,982,365	2 3,238,003
評価・換算差額等合計	2,822,693	3,019,407
純資産合計	11,899,302	11,827,440
負債純資産合計	30,737,563	29,569,680

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
映像事業売上高	3,140,387	2,260,462
飲食事業売上高	475,376	474,660
不動産事業売上高	5,889,499	6,618,103
ホテル事業売上高	511,617	51,948
売上高合計	10,016,881	9,405,176
売上原価		
映像事業売上原価	3,098,996	2,186,104
飲食事業売上原価	438,486	437,715
不動産事業売上原価	5,084,836	5,426,014
ホテル事業売上原価	400,287	55,895
売上原価合計	9,022,606	8,105,728
売上総利益	994,274	1,299,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,060	104,050
人件費	434,875	372,697
賞与引当金繰入額	18,846	25,605
退職給付費用	15,594	32,032
租税公課	29,871	35,808
減価償却費	9,328	8,517
賃借料	61,737	58,553
株式関係費	55,682	55,276
法務費用	40,338	51,383
その他	116,545	88,717
販売費及び一般管理費合計	893,879	832,643
営業利益	100,394	466,803
営業外収益		
受取利息	1 51,228	1 49,978
受取配当金	1 49,065	1 86,756
匿名組合投資利益	58,961	-
投資有価証券売却益	23,955	450
その他	13,008	24,839
営業外収益合計	196,219	162,024
営業外費用		
支払利息	376,619	405,009
社債利息	15,864	2,760
出資金運用損	41,837	-
為替差損	33,051	14,137
その他	15,695	6,657
営業外費用合計	483,068	428,564
経常利益又は経常損失()	186,454	200,263

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,939	-
固定資産売却益	² 14,275	-
受取解約違約金	1,101,285	39,454
合意解約金	-	293,487
受取補償金	-	12,825
受取和解金	-	59,936
債務保証損失引当金戻入額	7,000	143,000
特別利益合計	1,144,500	548,703
特別損失		
貸倒引当金繰入額	508,800	326,000
貸倒損失	159,946	-
固定資産除却損	³ 2,311	³ 13,258
減損損失	⁴ 209,981	⁴ 14,695
投資有価証券評価損	81,159	-
関係会社株式売却損	28,698	10,717
関係会社株式評価損	-	297,433
解約違約金	23,233	-
関係会社清算損	31,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,174	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,195	-
特別退職金	254,212	11,043
災害による損失	47,176	-
事業所閉鎖損失	-	17,765
特別損失合計	1,369,181	690,914
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	411,135	58,053
法人税、住民税及び事業税	20,367	14,037
法人税等調整額	35,706	233,493
法人税等合計	56,073	247,530
当期純損失 ()	467,208	189,477

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		1,105,339		706,620	
2 配給原価		232,318		335,973	
3 売店仕入費		257,734		131,748	
4 人件費		521,942		330,016	
5 賞与引当金繰入額		11,020		11,553	
6 退職給付費用		7,426		11,972	
7 減価償却費		25,055		17,906	
8 その他		938,158		640,313	
計		3,098,996	34.3	2,186,104	27.0
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		118,413		120,523	
2 人件費		150,377		147,254	
3 賞与引当金繰入額		5,786		6,786	
4 退職給付費用		3,716		8,801	
5 減価償却費		16,111		14,238	
6 その他		144,081		140,110	
計		438,486	4.9	437,715	5.4
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		3,676,820		3,929,958	
2 人件費		210,189		245,496	
3 賞与引当金繰入額		6,114		10,610	
4 退職給付費用		5,526		16,820	
5 減価償却費		309,880		292,817	
6 その他		876,306		930,311	
計		5,084,836	56.4	5,426,014	66.9
ホテル事業売上原価					
1 ホテル仕入費		30,005		4,461	
2 人件費		71,434		14,417	
3 賞与引当金繰入額		1,030		-	
4 退職給付費用		2,060		-	
5 減価償却費		14,650		-	
6 その他		281,106		37,016	
計		400,287	4.4	55,895	0.7
合計		9,022,606	100.0	8,105,728	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
当期首残高	164,473	164,473
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
当期首残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	493,870	493,870
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	493,870
当期変動額合計	-	493,870
当期末残高	493,870	-
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	142,000	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	142,000	-
当期変動額合計	142,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	64,930	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,930	-
当期変動額合計	64,930	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,120,000	920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	920,000
当期変動額合計	200,000	920,000
当期末残高	920,000	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,585	390,745
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
利益準備金の取崩	-	493,870
配当準備金の取崩	142,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	64,930	-
別途積立金の取崩	200,000	920,000
当期純損失()	467,208	189,477
当期変動額合計	218,160	1,145,453
当期末残高	390,745	754,707
利益剰余金合計		
当期首残高	1,648,215	1,023,124
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純損失()	467,208	189,477
当期変動額合計	625,090	268,416
当期末残高	1,023,124	754,707
自己株式		
当期首残高	236,599	236,802
当期変動額		
自己株式の取得	203	158
当期変動額合計	203	158
当期末残高	236,802	236,961
株主資本合計		
当期首残高	9,701,903	9,076,609
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純利益	467,208	189,477
自己株式の取得	203	158
当期変動額合計	625,294	268,575
当期末残高	9,076,609	8,808,033

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,437	159,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,234	58,924
当期変動額合計	150,234	58,924
当期末残高	159,672	218,596
土地再評価差額金		
当期首残高	2,982,365	2,982,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	255,638
当期変動額合計	-	255,638
当期末残高	2,982,365	3,238,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,972,928	2,822,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,234	196,713
当期変動額合計	150,234	196,713
当期末残高	2,822,693	3,019,407
純資産合計		
当期首残高	12,674,832	11,899,302
当期変動額		
剰余金の配当	157,882	78,939
当期純利益	467,208	189,477
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	203	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,234	196,713
当期変動額合計	775,529	71,861
当期末残高	11,899,302	11,827,440

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(312,674千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	52,327千円	50,694千円
未収入金	32,072千円	21,489千円
買掛金	37,223千円	45,802千円
未払金	62,890千円	56,179千円

2 土地の再評価に係る注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,382,595千円	5,126,876千円
土地	12,965,177千円	12,965,177千円
投資有価証券	564,930千円	506,248千円
差入保証金	28,300千円	- 千円
合計	18,941,002千円	18,598,301千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,572,192千円	4,419,224千円
長期借入金	8,073,157千円	8,094,434千円
合計	12,645,349千円	12,513,658千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
札幌開発株式会社	568,160千円	568,160千円
株式会社メディアボックス	7,000千円	- 千円
計	575,160千円	568,160千円

5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	47,431千円	45,191千円
受取配当金	9,523千円	58,016千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		8,386千円		- 千円
構築物		110千円		- 千円
機械及び装置		9千円		- 千円
工具、器具及び備品		600千円		- 千円
土地		5,151千円		- 千円
ソフトウェア		7千円		- 千円
その他無形固定資産		9千円		- 千円
計		14,275千円		- 千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		931千円		2,327千円
機械及び装置		406千円		1千円
車両運搬具		346千円		- 千円
工具、器具及び備品		342千円		643千円
解体撤去費		283千円		10,287千円
計		2,311千円		13,258千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	映画の興行	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
埼玉県所沢市	映画の興行	建物
東京都豊島区	ビジネスホテル	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物
千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物
神奈川県綾瀬市	商業施設等の賃貸	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、電話加入権

当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,981千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物148,335千円、構築物3,331千円、機械装置24,083千円、工具、器具及び備品31,419千円、ソフトウェア1,393千円、電話加入権1,418千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	不動産の賃貸	建物、構築物、工具、器具及び備品
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物、工具、器具及び備品
札幌市中央区	不動産の賃貸	建物、電話加入権

当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,695千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,386千円、構築物3千円、工具、器具及び備品963千円、電話加入権342千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,188,972	1,492		1,190,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,492株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,190,464	1,490		1,191,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

(リース取引関係)

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	294千円	- 千円
減価償却費相当額	270千円	- 千円
支払利息相当額	1千円	- 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月 31日	平成24年 3月 31日
子会社株式	1,035,555	738,122
関連会社株式	276,815	221,267
計	1,312,370	959,390

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	4,357千円	3,424千円
未払事業税	3,420千円	6,141千円
賞与引当金	16,635千円	20,735千円
商品評価損	-千円	4,704千円
貸倒引当金	-千円	12,069千円
小計	24,414千円	47,076千円
評価性引当額	-千円	11,403千円
計	24,414千円	35,673千円
固定資産		
退職給付引当金	79,528千円	90,247千円
役員退職慰労引当金	30,686千円	25,707千円
減損損失	149,849千円	69,652千円
貸倒引当金	1,209,157千円	1,001,484千円
債務保証損失引当金	98,269千円	35,640千円
投資有価証券評価差額金	75,310千円	90,133千円
資産除去債務	19,377千円	16,933千円
関係会社株式評価損	-千円	131,447千円
繰越欠損金	707,699千円	531,343千円
繰延税金負債(固定)との相殺	25,088千円	24,435千円
小計	2,344,790千円	1,968,153千円
評価性引当額	1,444,439千円	1,313,519千円
計	900,350千円	654,633千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	7,057千円	5,439千円
投資有価証券評価差額金	18,031千円	18,995千円
繰延税金資産(固定)との相殺	25,088千円	24,435千円
計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の純額	924,764千円	690,306千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
住民税等均等割	-%	24.18%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%	2.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-%	32.22%
未認識項目の損金不算入	-%	434.28%
未認識税務利益	-%	130.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	89.03%
その他	-%	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	426.39%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、「繰延税金資産」は49,125千円減少し、「法人税等調整額」は51,684千円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は255,638千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は1.0%～2.2%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	46,648千円	47,917千円
時の経過による調整額	1,269千円	1,261千円
期末残高	47,917千円	46,655千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	150円74銭	149円83銭
1株当たり当期純損失金額()	5円92銭	2円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失 () (千円)	467,208	189,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	467,208	189,477
普通株式の期中平均株式数(株)	78,939,824	78,939,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,899,302	11,827,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,899,302	11,827,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	78,939,536	78,938,046

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成24年5月7日付で譲渡に関する契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当社は、中期三ヵ年計画の重点政策として、保有資産の有効活用・収益最大化へ向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、当社の安定収益基盤確立とその後の長期にわたる成長戦略を描くためには、事業への再投資や有利子負債の圧縮による財務体質の改善が不可欠であり、それらの早期実現に向けては、銀座テアトルビルの売却が最善の策であると判断いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地及び建物

所在地 東京都中央区銀座一丁目11番2号（住居表示）

用途 店舗・ホテル・劇場・映画館他

譲渡価額 17,886百万円

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 平成24年5月2日

契約締結 平成24年5月7日

物件引渡日 譲渡先との協議により別途引渡日を決定いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385,085	629,662
株式会社内田洋行	230,000	60,490
松井建設株式会社	173,800	56,658
日活株式会社	50,000	49,750
藍澤証券株式会社	251,000	49,698
共同印刷株式会社	143,000	32,747
東京美装興業株式会社	600	30,000
北沢産業株式会社	147,500	26,550
株式会社東北新社	36,600	25,803
株式会社大和証券グループ本社	72,066	23,565
その他(26銘柄)	152,613	60,635
合計	3,642,264	1,045,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	115,581,472	76,792
ブランドエクイティ	20,000,000	9,088
りそな東京応援・資産分散ファンド	12,562,899	7,527
ユナイテッド・アーバン投資法人	31	2,929
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	729
プレミア投資法人	1	332
合計	148,144,404	97,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,710,829	12,590	103,590 (13,386)	11,619,828	6,193,290	276,569	5,426,538
構築物	55,379		3 (3)	55,375	53,587	279	1,788
機械及び装置	593,050	700	16,694	577,055	422,432	26,210	154,622
工具、器具及び備品	685,739	7,967	165,913 (963)	527,793	454,541	30,176	73,251
土地	13,159,677			13,159,677			13,159,677
リース資産		69,378		69,378	1,330	1,330	68,047
有形固定資産計	26,204,675	90,635	286,202 (14,353)	26,009,108	7,125,182	334,566	18,883,925
無形固定資産							
借地権	306,072			306,072			306,072
ソフトウェア	93,635		30,269	63,365	40,432	16,993	22,933
電話加入権	8,879		342 (342)	8,537			8,537
無形固定資産計	408,587		30,611 (342)	377,975	40,432	16,993	337,543
長期前払費用	5,248	14,030		19,279	169	14	19,109

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のものであります。

東京都豊島区北大塚2-5-3 所在のシネマインキャスト

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 東京都渋谷区渋谷1-23-16 所在のヒューマントラストシネマ渋谷
取得による増加額 31,112千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京都豊島区東池袋1-21-4 所在のホテルテアトル及びテアトルダイヤ
除却による増加額 65,828千円
工具、器具及び備品 東京都豊島区東池袋1-21-4 所在のホテルテアトル及びテアトルダイヤ
除却による減少額 153,874千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,008,932	3,326,500	6,003	3,002,929	3,326,500
賞与引当金	41,136	54,554	41,136		54,554
災害損失引当金	35,851		32,804	3,046	
役員退職慰労引当金	75,881		3,750		72,131
債務保証損失引当金	243,000	100,000		243,000	100,000

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第96期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,917
預金の種類	
当座預金	1,294,362
普通預金	421,692
別段預金	1,672
小計	1,717,727
合計	1,767,645

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
有限会社アイザック	18,396
札幌開発株式会社	17,311
株式会社ディック開発	16,431
日活株式会社	14,914
株式会社メイジャー	11,802
その他	140,931
合計	219,787

(売掛金の滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 366
227,369	4,097,110	4,104,601	219,787	94.91	19.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
映画館売店商品	1,599
レストラン販売商品	4,384
合計	5,983

(二)販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用不動産	1,036,217
合計	1,036,217

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額(千円)	土地面積(m ²)
東京都	22	621,952	1,094.51
神奈川県	22	214,495	798.24
埼玉県	10	79,117	312.19
千葉県	11	120,652	660.99
合計	65	1,036,217	2,865.93

(ホ)貯蔵品

品名	金額(千円)
映画館ポイントカード	113
合計	113

(b) 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テアトルエンタープライズ株式会社	1,637,741
株式会社エイチ・エス・ジー	1,567,200
テアトル債権回収株式会社	470,000
札幌開発株式会社	276,369
株式会社ディーワンエンタープライズ	247,000
その他	465,000
合計	4,663,311

(ロ)差入保証金

相手先	金額(千円)
京葉土地開発株式会社	473,669
高山武次	438,969
株式会社マルシン	406,631
石塚三喜夫・喜貞	263,549
粕谷英一郎	110,531
その他	457,443
合計	2,150,794

(負債の部)

(a) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
ギャガ株式会社	48,087
株式会社東京テアトルリモデリング	45,447
株式会社トムス・エンタテインメント	30,049
株式会社サンエーサンクス	19,304
株式会社近代映画協会	14,182
その他	225,814
合計	382,886

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	90,000
合計	90,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	1,531,000
株式会社りそな銀行	908,476
株式会社三菱東京UFJ銀行	625,800
株式会社三井住友銀行	506,000
株式会社みずほ銀行	501,200
その他	346,748
合計	4,419,224

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(二) 設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
北野建設株式会社	2,677
合計	2,677

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成24年6月 期日到来分	2,677
合計	2,677

(b) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	2,985,000
株式会社りそな銀行	1,598,234
株式会社三井住友銀行	1,192,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,080,400
株式会社みずほ銀行	1,032,200
その他	206,100
合計	8,094,434

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(ロ) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社伊勢丹	501,536
株式会社かに道楽	128,400
ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社	109,572
株式会社小田切回陽堂	91,576
株式会社ユニリビング	56,776
その他	656,946
合計	1,544,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料	
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.theatres.co.jp/
株主に対する特典	・1単元以上所有の新規株主に対し、株主優待カード(ICカード)を割り当て。 ・半年間有効の優待ポイントの範囲内で、直営映画館における映画無料鑑賞のサービスを提供。またカード提示により、その他優待適用事業所での割引サービスを提供。 1,000株以上 6ポイント 5,000株以上 30ポイント 2,000株以上 12ポイント 10,000株以上 60ポイント 3,000株以上 18ポイント 20,000株以上 90ポイント 4,000株以上 24ポイント

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- 3 平成24年8月1日からの優待期間より、新規株主に株主優待カード(ICカード)を割り当てる方式から、「株主ご優待綴」を送付する方式へと変更いたします。同綴には当社直営映画館でご利用いただける「映画ご招待券」と適用事業所でご提示いただくことで割引サービスをお受けいただける「提示割引証」が綴られております。なお、「映画ご招待券」の発行基準は以下の通りです。
- | | | | | | | | |
|----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|----------|-----|
| 1,000株以上 | 4枚 | 2,000株以上 | 8枚 | 3,000株以上 | 12枚 | 4,000株以上 | 16枚 |
| 5,000株以上 | 20枚 | 10,000株以上 | 32枚 | 20,000株以上 | 48枚 | | |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第95期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第95期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
第96期第1四半期		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
第96期第2四半期		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
第96期第3四半期		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成24年5月7日付けで固定資産の譲渡に関する契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成24年5月7日付けで固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。